

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 アビリティ株式会社

【英訳名】 ABILIT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱野雅弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 横山研一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 横山研一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高 (千円)	36,833,880	7,564,216	11,003,609	53,468,057	14,388,833
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	8,614,889	△625,423	△1,079,047	10,516,770	△1,640,507
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	7,477,979	△3,848,931	△2,165,462	7,939,636	△4,423,099
純資産額 (千円)	27,832,121	22,948,403	19,376,345	27,947,831	21,900,400
総資産額 (千円)	53,734,592	44,567,007	40,905,681	64,685,714	42,648,210
1株当たり純資産額 (円)	1,625.50	663.53	560.26	1,614.86	632.96
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間(当期) 純損失金額(△) (円)	440.55	△112.29	△62.61	448.30	△128.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	438.42	—	—	432.91	—
自己資本比率 (%)	51.8	51.5	47.4	43.2	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,532,630	△13,624,957	△409,233	13,457,193	△13,937,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△667,317	△4,613,889	232,713	△2,182,113	△1,989,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,134	500,546	△1,070,066	7,714,604	△678,327
現金及び 現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,927,991	5,800,905	5,687,608	23,539,373	6,934,066
従業員数 (人)	369	394	409	383	400

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2 第51期中において、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については次の理由により記載しておりません。

第51期中間期及 …… 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新
び第52期中間期 株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されてい
るため

第51期 …… 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新
株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されてい
るため

4 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高 (千円)	31,144,493	7,005,096	10,653,514	45,700,472	13,470,016
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	7,114,131	△334,320	△999,729	8,559,086	△1,289,805
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (千円)	6,537,859	△3,461,399	△2,067,823	6,765,855	△3,961,376
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239
発行済株式総数 (株)	17,587,958	35,175,916	35,175,916	17,587,958	35,175,916
純資産額 (千円)	26,883,096	22,177,133	18,737,767	26,763,040	21,164,866
総資産額 (千円)	48,548,838	42,003,679	38,516,105	60,485,266	39,159,662
1株当たり純資産 額 (円)	1,570.07	641.23	541.80	1,545.66	611.97
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間(当期) 純損失金額(△) (円)	385.16	△100.98	△59.79	379.45	△115.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	383.30	—	—	366.42	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	—	80.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.4	52.8	48.6	44.2	54.0
従業員数 (人)	292	315	332	306	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第50期の1株当たり配当額80円は、創業50周年記念配当20円を含んでおります。

3 第51期中において、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については次の理由により記載しておりません。

第51期中間期及 …… 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新
び第52期中間期 株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されてい
るため

第51期 …… 新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新
株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されてい
るため

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊技機関連事業	249
プリペイドカード関連事業	97
医療環境事業	30
全社(共通)	33
合計	409

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	332
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意を要するものの、企業収益の改善基調を背景に設備投資が増加し、雇用情勢、個人消費とも改善傾向を示すなど、国内民間需要に支えられた景気回復が続いております。

しかしながら、遊技業界におきましては参加人口の減少に歯止めがかからないなど、遊技場を取り巻く厳しい経営環境を反映し、スロット専門店を中心に店舗数も減少の一途を辿っております。こうした中、当上期においては約87万台のパチスロ旧基準機が検定期限を迎え、遊技場においてはパチンコ遊技機への島変更等を含め、パチスロ新基準機導入に対しては慎重な対応がみられましたが、6月末時点におけるパチスロ新基準機設置台数は約88万台となっており、市場設置台数の約半数が新基準機に入れ替わりました。

こうした中、当社は遊技機関連事業においては、パチンコ遊技機2シリーズ及びパチスロ新基準機3機種を新規販売しました。パチンコ遊技機については上期計画を達成したものの、パチスロ遊技機についてはメーカー間の激しい競争により販売台数が伸びず、当初の計画を大幅に下回る結果となりました。

また、プリペイドカード関連事業におきましては、パチスロ遊技機の入替に伴う資金負担の増加により遊技場の設備投資予算が減少する中、競合他社との価格競争の影響も加わり、当初の計画を達成することができませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、中間連結売上高11,003百万円（前年同期比45.5%増）、中間連結営業損失1,145百万円（前年同期比484百万円悪化）、中間連結経常損失1,079百万円（前年同期比453百万円悪化）となりました。

また、特別損失として、棚卸資産評価損1,044百万円及び投資有価証券評価損71百万円の計上により、中間連結当期純損失は2,165百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては、上期計画（販売台数23,000台、連結売上高7,250百万円）の達成に向け、検定期限の到来に伴う新基準機の入替需要の獲得を想定し、第2四半期において「スロットチャンネルTV」、「マリンフラッシュ」、「機動警察パトレイバー」など3機種を市場投入しました。前2機種の販売が低調に推移する中、「機動警察パトレイバー」については販売活動開始当初においては応分の評価を頂き、順調に受注台数を伸ばしておりましたが、他社メーカーとの厳しい販売競争の影響を受け頭打ちとなりました。

この結果、上期販売台数は前期からの継続販売機種を含め9,944台、中間連結売上高はユニット供給を含め、5,023百万円となりました。

一方、パチンコ遊技機部門におきましては、第1四半期に販売した「CRヤバイよ!!哲ちゃん」に続き、第2四半期には「CR鬼浜」を販売しました。上期計画（販売台数8,000台、連結売上高1,938百万円）に対し、「CRヤバイよ!!哲ちゃん」は計画未達となったものの、「CR鬼浜」が計画を上回る販売状況となった結果、上期販売台数は8,694台、中間連結売上高は2,206百万円となりました。

なお、遊技機開発につきましては概ね計画どおり推移しており、上期における型式取得はパチスロ遊技機4機種、パチンコ遊技機1シリーズとなっております。

以上により、当遊技機関連事業における中間連結売上高は7,230百万円（前年同期比186.0%増）、中間連結営業損失は1,267百万円（前年同期比460百万円悪化）と、遺憾ながら増収減益となりました。

プリペイドカード関連事業

当事業の上期計画はユニット販売台数19,200台、連結売上高3,920百万円でありましたが、6月以降におけるパチスロ遊技機の入替更新のピークを控え、カードユニットに対する設備投資は非常に低調に推移しました。

このため、当事業の当上期ユニット販売台数は15,596台、中間連結売上高は3,726百万円（前年同期比25.6%減）、中間連結営業利益は1,090百万円（前年同期比9.4%減）となりました。また、新規獲得店舗数は37店舗、当中間連結会計期間末の加盟店舗数は1,351店舗となりました。

医療環境事業

当中間連結会計期間におきましては、可搬型MR I等の研究開発に取り組む一方、当事業黒字化に向け、口臭測定器「オーラルクロマ」及び「イオンスパーク2000」の販売を中心に販路拡大を含む営業努力を行いました。中間連結売上高は46百万円（前年同期比63.3%増）、連結営業損失は295百万円（前年同期比3百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少し、5,687百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間においては13,624百万円の資金支出でしたが、当中間連結会計期間におきましては、たな卸資産が3,337百万円減少したものの、主に営業成績の低迷により、税金等調整前中間純利益が△2,155百万円となったことに加え、売上債権の増加額が仕入債務増加額を2,866百万円上回ったことにより、営業活動による資金は409百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は232百万円となり、前中間連結会計期間と比較して4,846百万円の増加となりました。これは主に前年同期に比べて有価証券売却収入が1,097百万円増加し、有価証券取得額が3,501百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は1,070百万円となり、前中間連結会計期間と比較して1,570百万円の減少となりました。これは主に前年同期に比べて、配当金の支払額が673百万円減少し、短期借入金及び長期借入金に係る資金収支が1,714百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	6,695,991	342.4
プリペイドカード関連事業	780,542	42.7
医療環境事業	—	—
合計	7,476,533	197.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プリペイドカード関連事業	695,303	87.4

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ発売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。

プリペイドカード関連事業については、生産に要する時間が短時間であることから市場動向をにらみながら見込生産を行っております。

ただし、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、受注生産によりユニット供給を行っており、当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	4,320,423	4,734.7	3,893,674	4,449.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	7,230,049	286.0
プリペイドカード関連事業	3,726,844	74.4
医療環境事業	46,715	163.3
合計	11,003,609	145.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タイヨーエレクトロニクス(株)	3,815	0.1	1,322,982	12.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ顧客のニーズと新技術の融合を図り、規則改正等の開発環境の変化に柔軟に対応しつつ、常に先駆的な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発体制としては、各事業部門単位で、パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の本体並びに遊技場向プリペイドカードシステム機器の製品開発を中心に、提出会社及び関係会社で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は 1,246百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、提出会社及び関係会社2社を中心に新基準機の開発を行い、5機種の型式試験申請を行い、またパチンコ遊技機部門では、提出会社及び関係会社1社で自社ブランド新機種の開発を行い、3シリーズ（8機種）の型式試験申請を行いました。

その結果、上期におきましては、パチスロ遊技機部門では前期申請分を含め4機種、パチンコ遊技機部門では1シリーズ（3機種）の型式適合を取得しました。

当事業における研究開発費は978百万円であります。

(2) 遊技場向プリペイドカード関連事業

電子マネー決済方法の研究及び遊技場ファン向け総合情報サービスに関する研究を継続し、会員認証の新技術につきましては、一次試作を行い問題点の抽出を行いました。開発面におきましては、顧客ニーズを反映した既存ユニット「CROZシリーズ」の改善改良を行うとともに、貸出単価変更可能なカードユニット「CROZmシリーズ」9機種の開発を完了しました。

当事業における研究開発費は75百万円であります。

(3) 医療環境事業

半導体ガスセンサ関連製品につきましては、ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドに関する測定器の開発を推進し、(財)濱野生命科学研究所への委託研究として、可搬型MR I及び比色式センサーアレイの開発を推進しました。

当事業における研究開発費は192百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,175,916	35,175,916	東京証券取引所 大阪証券取引所 の各市場第一部	—
計	35,175,916	35,175,916	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

(平成11年9月28日開催の当社定時株主総会決議に係るもの)

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	27,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,626円	同左
新株予約権の行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,626円 資本組入額 1,313円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った後は、権利を行使することはできません。なお、権利を付与された者が在任・在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行使用することができます。 ・権利行使の条件は、第43回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによるものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	同左
代用払込みに関する事項	特になし	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(平成15年1月1日クリエイションカード情報システム㈱との合併に伴い同社から引き継いだもの)

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	880株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	910円	同左
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 910円 資本組入額 455円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない	同左
代用払込みに関する事項	特になし	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(注) 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による減少株式数を控除した数を記載しております。

②新株予約権付社債

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

(2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,330,490株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,876円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成22年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,876円 資本組入額 938円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高	10,000,000,000円	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	特になし	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	35,175,916	—	5,967,239	—	7,938,756

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目21-6	2,600	7.39
濱野佳子	大阪市中央区	1,932	5.49
濱野雅弘	兵庫県西宮市	1,186	3.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,043	2.97
角村佳英	大阪市阿倍野区	870	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	798	2.27
財務大臣代理官関東財務局 東京財務事務所長 平野孝	東京都文京区湯島4丁目6-15	770	2.19
日本金銭機械株式会社	大阪府大阪市平野区西脇2丁目3-15号	615	1.75
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	327	0.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	322	0.92
計	—	10,466	29.76

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が591千株(1.68%)あります。

当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,043千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 798千株

3 前事業年度末において主要株主であった濱野準一氏は、平成18年4月6日に逝去しており、これに伴う相続により平成19年1月28日付けで主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,462,500	344,625	—
単元未満株式	普通株式 121,916	—	—
発行済株式総数	35,175,916	—	—
総株主の議決権	—	344,625	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権の数230個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式59株及び証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アビリティ株式会社	大阪市中央区南船場 2-9-14	591,500	—	591,500	1.68
計	—	591,500	—	591,500	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	637	678	714	715	630	641
最低(円)	530	506	575	581	556	503

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び星島公認会計士事務所により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び星島公認会計士事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

(注) 従来、当社が監査証明を受けていた中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,840,871		5,677,546		6,974,020	
2 受取手形及び売掛金	※1、 2	5,288,527		7,866,637		4,349,274	
3 有価証券		10,044		10,072		10,055	
4 たな卸資産		15,934,297		12,994,067		16,495,484	
5 その他		2,478,688		2,477,867		2,812,151	
6 貸倒引当金		△415,537		△445,249		△460,526	
流動資産合計		29,136,892	65.4	28,580,942	69.9	30,180,460	70.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,669,789		4,540,243		4,518,841	
減価償却累計額		1,618,982	3,050,807	1,638,411	2,901,832	1,572,502	2,946,339
(2) 工具器具備品		10,982,749		10,885,144		10,564,312	
減価償却累計額		8,472,156	2,510,593	8,492,590	2,392,554	8,264,573	2,299,738
(3) 土地			3,296,268		2,433,491		2,477,588
(4) その他		1,243,354		1,217,883		1,205,613	
減価償却累計額		879,473	363,880	917,143	300,739	887,382	318,230
有形固定資産合計		9,221,549	20.7	8,028,617	19.6	8,041,897	18.9
2 無形固定資産		154,392	0.3	481,056	1.2	234,746	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,174,294		3,027,385		3,529,045	
(2) その他		1,262,772		1,248,099		1,172,905	
(3) 貸倒引当金		△382,894		△460,419		△510,843	
投資その他の資産 合計		6,054,172	13.6	3,815,065	9.3	4,191,107	9.7
固定資産合計		15,430,114	34.6	12,324,739	30.1	12,467,750	29.2
資産合計		44,567,007	100.0	40,905,681	100.0	42,648,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	4,713,951		5,689,042		4,889,721	
2 短期借入金	※3	1,780,000		980,000		1,080,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	960,900		912,134		1,120,908	
4 賞与引当金		106,559		130,428		128,521	
5 役員賞与引当金		1,500		1,500		5,800	
6 その他		1,049,727		1,300,276		736,064	
流動負債合計		8,612,638	19.3	9,013,381	22.0	7,961,015	18.7
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金	※1	1,016,924		447,560		780,236	
3 受入保証金		1,458,966		1,477,528		1,409,646	
4 連結調整勘定		38,848		—		—	
5 負ののれん		—		—		19,424	
6 その他		491,225		590,866		577,487	
固定負債合計		13,005,965	29.2	12,515,954	30.6	12,786,794	29.9
負債合計		21,618,603	48.5	21,529,336	52.6	20,747,809	48.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,967,239	13.4	5,967,239	14.6	5,967,239	14.0
2 資本剰余金		8,516,964	19.1	8,516,965	20.8	8,516,965	20.0
3 利益剰余金		9,063,598	20.3	5,632,265	13.8	8,143,577	19.1
4 自己株式		△280,735	△0.6	△281,372	△0.7	△281,060	△0.7
株主資本合計		23,267,066	52.2	19,835,098	48.5	22,346,721	52.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△318,663	△0.7	△458,752	△1.1	△455,860	△1.0
評価・換算差額等 合計		△318,663	△0.7	△458,752	△1.1	△455,860	△1.0
III 少数株主持分		—	—	—	—	9,539	0.0
純資産合計		22,948,403	51.5	19,376,345	47.4	21,900,400	51.4
負債・純資産合計		44,567,007	100.0	40,905,681	100.0	42,648,210	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,564,216	100.0		11,003,609	100.0		14,388,833	100.0
II 売上原価	※1		4,407,960	58.3		8,194,457	74.5		8,632,349	60.0
売上総利益			3,156,255	41.7		2,809,151	25.5		5,756,483	40.0
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		332,238			598,593			589,322		
2 研究開発費		1,209,948			1,246,531			2,448,866		
3 給与手当		580,844			586,021			1,160,971		
4 賞与引当金繰入額		49,147			55,029			56,173		
5 減価償却費		167,902			130,339			233,031		
6 貸倒引当金繰入額		102,520			4,402			167,299		
7 その他		1,374,370	3,816,973	50.4	1,333,260	3,954,178	35.9	2,886,216	7,541,881	52.4
営業損失			660,717	△8.7		1,145,026	△10.4		1,785,397	△12.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		68,518			48,088			165,210		
2 受取賃貸料		21,898			18,714			42,114		
3 連結調整勘定償却額		19,424			—			—		
4 負ののれん償却額		—			19,424			38,848		
5 情報料収入		77,422			28,500			108,762		
6 生命保険金収入		100,000			—			100,000		
7 その他		48,297	335,560	4.4	32,994	147,721	1.3	115,741	570,677	4.0
V 営業外費用										
1 支払利息		10,937			15,623			26,548		
2 貸倒引当金繰入額		205,794			4,046			319,103		
3 持分法投資損失		32,721			23,053			18,502		
4 その他		50,812	300,266	4.0	39,020	81,742	0.7	61,632	425,787	3.0
経常損失			625,423	△8.3		1,079,047	△9.8		1,640,507	△11.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,453			84,255			1,391,987		
2 投資有価証券売却益		16,806			—			—		
3 その他		—	18,259	0.2	—	84,255	0.8	43,835	1,435,823	10.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		75,776			11,538			74,066		
2 棚卸資産処分損		53,848			—			152,898		
3 棚卸資産評価損		1,774,038			1,044,350			2,170,768		
4 減損損失	※3	859,099			—			859,099		
5 投資有価証券評価損		433,665			71,826			624,547		
6 投資有価証券売却損		—			23,092			9,845		
7 その他		111	3,196,539	42.2	9,565	1,160,373	10.6	216,040	4,107,266	28.6
税金等調整前中間 (当期)純損失			3,803,703	△50.3		2,155,164	△19.6		4,311,951	△30.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	8,292			13,036			53,053		
法人税等調整額	※4	36,935	45,228	0.6	6,801	19,837	0.2	48,554	101,607	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—	—		△9,539	△0.1		9,539	0.0
中間(当期)純損失			3,848,931	△50.9		2,165,462	△19.7		4,423,099	△30.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,178,622	14,243,020	△440,999	27,947,882	△51	—	27,947,831
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,027,365		△1,027,365			△1,027,365
中間純利益			△3,848,931		△3,848,931			△3,848,931
役員賞与の支給			△303,125		△303,125			△303,125
自己株式の取得				△1,741	△1,741			△1,741
自己株式の処分		338,341		162,005	500,347			500,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△318,612		△318,612
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	338,341	△5,179,422	160,264	△4,680,816	△318,612	—	△4,999,428
平成18年6月30日残高(千円)	5,967,239	8,516,964	9,063,598	△280,735	23,267,066	△318,663	—	22,948,403

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	△281,060	22,346,721	△455,860	9,539	21,900,400
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△345,848		△345,848			△345,848
中間純利益			△2,165,462		△2,165,462			△2,165,462
自己株式の取得				△312	△312			△312
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△2,891	△9,539	△12,431
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△2,511,311	△312	△2,511,623	△2,891	△9,539	△2,524,055
平成19年6月30日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	5,632,265	△281,372	19,835,098	△458,752	—	19,376,345

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,178,622	14,243,020	△440,999	27,947,882	△51	—	27,947,831
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,373,218		△1,373,218			△1,373,218
当期純利益			△4,423,099		△4,423,099			△4,423,099
役員賞与の支給			△303,125		△303,125			△303,125
自己株式の取得				△2,104	△2,104			△2,104
自己株式の処分		338,343		162,043	500,386			500,386
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△455,809	9,539	△446,270
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	338,343	△6,099,442	159,938	△5,601,160	△455,809	9,539	△6,047,430
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	8,516,965	8,143,577	△281,060	22,346,721	△455,860	9,539	21,900,400

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		△3,803,703	△2,155,164	△4,311,951
減価償却費		718,680	606,908	1,508,639
減損損失		859,099	—	859,099
連結調整勘定償却額		△19,424	—	—
負のれん償却額		—	△19,424	△38,848
持分法による投資損失		32,721	23,053	18,502
役員賞与引当金の増加額		1,500	1,500	5,800
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△63,798	1,907	△41,836
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		139,558	△65,700	312,496
投資有価証券評価損		433,665	20,175	624,547
投資有価証券売却益		△16,806	—	△26,692
投資有価証券売却損		—	23,092	9,845
固定資産除却損		74,807	11,538	72,171
固定資産売却益		△1,724	△84,255	△1,391,987
棚卸資産評価損		1,774,038	—	2,170,768
受取利息及び受取配当金		△75,213	△61,374	△212,128
支払利息		10,937	15,623	26,548
為替差損益		166	△129	55
売上債権の増減額 (増加:△)		4,977,600	△3,520,491	5,915,117
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,440,584	3,337,108	△2,675,815
仕入債務の増減額 (減少:△)		△13,837,781	653,729	△13,614,282
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△1,030,836	183,789	△828,323
その他負債の増減額 (減少:△)		△567,185	480,265	△830,431
役員賞与		△303,125	△5,800	△303,125
その他		88,786	66,421	336,612
小計		△12,048,622	△487,229	△12,415,219
利息及び配当金の受取額		16,454	109,909	143,272
利息の支払額		△14,170	△15,445	△30,739
法人税等の還付額		780	14,588	1,938
法人税等の支払額		△1,579,399	△31,057	△1,636,966
営業活動による キャッシュ・フロー		△13,624,957	△409,233	△13,937,714

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 払戻による収入		250,000	50,000	300,000
定期預金の 預入による支出		△50,000	—	△100,000
短期貸付金の 純増減額(増加:△)		△48,350	53,369	△551,850
長期貸付金の 貸付による支出		△98,000	△200,000	△128,810
長期貸付金の 回収による収入		1,131	831	1,895
投資有価証券の 取得による支出		△4,610,461	△1,108,686	△5,059,818
投資有価証券の 売却による収入		404,297	1,502,166	2,088,557
子会社株式の 取得による支出		△50,770	—	△50,770
固定資産の 取得による支出		△325,768	△211,970	△636,776
固定資産の 売却による収入		4,671	150,698	2,240,148
その他		△90,640	△3,694	△91,786
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,613,889	232,713	△1,989,209
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,500,000	△100,000	800,000
長期借入れによる収入		100,000	—	500,000
長期借入金の 返済による支出		△526,830	△541,450	△1,003,510
自己株式の 売却による収入		500,347	—	500,386
自己株式の 取得による支出		△1,741	△312	△2,104
リース債務の 返済による支出		△54,151	△84,473	△109,443
配当金の支払額		△1,017,077	△343,831	△1,363,655
財務活動による キャッシュ・フロー		500,546	△1,070,066	△678,327
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△166	129	△55
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△17,738,467	△1,246,457	△16,605,307
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		23,539,373	6,934,066	23,539,373
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,800,905	5,687,608	6,934,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ABITECH(株) ユビテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ABITECH(株) (平成18年10月16日開催の取締役会において解散を決定いたしております。) ユビテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株) ABITECH(株) (平成18年10月16日開催の取締役会において解散を決定いたしております。) ユビテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ABITECH(株) ユビテクノ(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ABITECH(株) ユビテクノ(株) (株)バリューキャピタル</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) ABITECH(株) ユビテクノ(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット(株)の中間決算日は12月31日、シスコン(株)の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット(株)については、中間連結決算日現在で作成した中間連結会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、シスコン(株)については、3月31日を中間決算日として作成した中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット(株)の決算日は6月30日、シスコン(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット(株)については前事業年度の財務諸表と連結決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。また、シスコン(株)については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2年～50年 工具器具備品 : 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備除く) 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備除く)及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物: 2～50年 工具器具備品: 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2年～50年 工具器具備品 : 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は859,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は859,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>これは、同会計基準及び適用指針が当中間連結会計期間より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,948,403千円であります。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>これは、同会計基準及び適用指針が当連結会計年度より適用されることによるものであります。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は21,890,861千円であります。</p>
<p>————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれる「投資有価証券」は508,512千円であります。</p>	<p>————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「情報料収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における金額は25,008千円であります。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,135,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185,896千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>668,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>769,774千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	受取手形及び売掛金	1,135,896千円	計	1,185,896千円	1年以内返済予定長期借入金	668,300千円	長期借入金	769,774千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>925,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925,709千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>664,984千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,560千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	925,709千円	計	925,709千円	1年以内返済予定長期借入金	664,984千円	長期借入金	447,560千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,123,045千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,173,045千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>748,308千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>738,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	受取手形及び売掛金	1,123,045千円	計	1,173,045千円	1年以内返済予定長期借入金	748,308千円	長期借入金	738,386千円
現金及び預金	50,000千円																													
受取手形及び売掛金	1,135,896千円																													
計	1,185,896千円																													
1年以内返済予定長期借入金	668,300千円																													
長期借入金	769,774千円																													
受取手形及び売掛金	925,709千円																													
計	925,709千円																													
1年以内返済予定長期借入金	664,984千円																													
長期借入金	447,560千円																													
現金及び預金	50,000千円																													
受取手形及び売掛金	1,123,045千円																													
計	1,173,045千円																													
1年以内返済予定長期借入金	748,308千円																													
長期借入金	738,386千円																													
<p>※2 ———</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日が休日のため次の通り中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>159,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>528,355千円</td> </tr> </table>	受取手形	159,488千円	支払手形	528,355千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>223,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>606,939千円</td> </tr> </table>	受取手形	223,721千円	支払手形	606,939千円																				
受取手形	159,488千円																													
支払手形	528,355千円																													
受取手形	223,721千円																													
支払手形	606,939千円																													
<p>※3 コミットメントライン（特定融資枠）契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	6,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>※3 コミットメントライン（特定融資枠）契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	3,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,400,000千円	<p>※3 コミットメントライン（特定融資枠）契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	貸付極度額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円										
貸付極度額	6,000,000千円																													
借入実行残高	1,500,000千円																													
差引額	4,500,000千円																													
貸付極度額	3,000,000千円																													
借入実行残高	600,000千円																													
差引額	2,400,000千円																													
貸付極度額	6,000,000千円																													
借入実行残高	— 千円																													
差引額	6,000,000千円																													

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>(イ) 売上債権流動化により譲渡した債権の、当中間連結会計期間末残高は355,609千円であります。ただし、譲渡債権から留保買取代金244,184千円を超える貸倒債権が発生した場合には買い戻す義務を負っております。</p> <p>(ロ) オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間連結会計期間末残高は31,249千円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間連結会計期間末残高は5,669千円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当連結会計年度末残高は9,042千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																								
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 427千円 商標権 1,025千円</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td>146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td>30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療環</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099	<p>※1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が247,931千円含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 60,055千円 建物 23,663千円 工具器具備品 536千円</p> <p>※3</p>	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 1,288,501千円 建物 101,890千円 商標権 1,025千円 工具器具備品 569千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td>146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td>30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療環</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																																																							
	土地		386,796																																																							
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																																																							
	土地		106,750																																																							
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																																																							
	土地		33,733																																																							
	借地権		150,000																																																							
合計			859,099																																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																																																							
	土地		386,796																																																							
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																																																							
	土地		106,750																																																							
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																																																							
	土地		33,733																																																							
	借地権		150,000																																																							
合計			859,099																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の下落等があるため減損損失の計上を行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。</p> <p>※4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の下落等があるため減損損失の計上を行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。</p> <p>※4 ———</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,587,958	17,587,958	—	35,175,916

(注) 普通株式の増加は、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	465,204	466,161	340,800	590,565

(注) 普通株式の自己株式の増加466,161株の内、465,204株は株式分割による増加、957株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,800株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、100株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,027,365千円	60.00円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,853千円	10.00円	平成18年6月30日	平成18年9月19日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式	35,175,916	—	—	35,175,916

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式	591,025	534	—	591,559

(注) 普通株式の自己株式の増加534株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,587,958	17,587,958	—	35,175,916

(注) 普通株式の増加は、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	465,204	466,701	340,880	591,025

(注) 普通株式の自己株式の増加466,701株の内、465,204株は株式分割による増加、1,497株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,880株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、180株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,027,365千円	60.00円	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	345,853千円	10.00円	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,848千円	10.00円	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定	5,840,871千円	5,677,546千円	6,974,020千円
担保に供している定期預金	△50,000千円	—	△50,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	10,034千円	10,062千円	10,045千円
現金及び現金同等物	5,800,905千円	5,687,608千円	6,934,066千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式(注1)	1,150,558	1,043,217	△107,340
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他(注2)	1,980,000	1,895,650	△84,350
(3) その他	1,742,673	1,607,278	△135,394
合計	4,873,231	4,546,145	△327,085

(注) その他有価証券の内、評価差額を損益に計上したものが次のとおり含まれております。

1. 株式の内、修正受渡日基準により時価評価した株式

取得原価 52,822千円 中間連結貸借対照表計上額 56,000千円 差額 3,178千円

2. 債券(その他)の内、複合金融商品に該当する債券

取得原価 1,000,000千円 中間連結貸借対照表計上額 988,400千円 差額 △11,600千円

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	342,044
非上場関連会社株式	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	286,104
マネー・マネジメント・ファンド及び 割引金融債券	10,044

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,004,657	581,723	△422,934
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他(注1)	1,000,000	993,200	△6,800
(3) その他	803,257	767,438	△35,818
合計	2,807,914	2,342,362	△465,552

(注) その他有価証券の内、評価差額を損益に計上したものが次のとおり含まれております。

1. 債券(その他)の内、複合金融商品に該当する債券

取得原価 1,000,000千円 中間連結貸借対照表計上額 993,200千円 差額 △6,800千円

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	315,362
非上場関連会社株式	286,688
(2) その他有価証券	
非上場株式	82,972
マネー・マネージメント・ファンド及び 割引金融債券	10,072

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,004,657	588,417	△416,239
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,500,000	1,520,100	20,100
(3) その他	782,748	747,104	△35,643
合計	3,287,405	2,855,622	△431,782

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	353,033
非上場関連会社株式	23,902
(2) その他有価証券	
非上場株式	296,487
マネー・マネージメント・ファンド及び 割引金融債券	10,055

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末ともに該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともにストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	遊技機関連事業(千円)	プリペイドカード関連事業(千円)	医療環境事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,658	5,007,957	28,600	7,564,216	—	7,564,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,527,658	5,007,957	28,600	7,564,216	(—)	7,564,216
営業費用	3,334,984	3,804,085	320,699	7,459,769	765,163	8,224,933
営業利益又は営業損失(△)	△807,325	1,203,871	△292,099	104,446	(765,163)	△660,717

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は765,163千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	遊技機関連事業(千円)	プリペイドカード関連事業(千円)	医療環境事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,230,049	3,726,844	46,715	11,003,609	—	11,003,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,230,049	3,726,844	46,715	11,003,609	(—)	11,003,609
営業費用	8,497,415	2,636,718	342,451	11,476,585	672,049	12,148,635
営業利益又は営業損失(△)	△1,267,366	1,090,125	△295,735	△472,976	(672,049)	△1,145,026

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は672,049千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	遊技機関連 事業(千円)	プリペイド カード関連 事業(千円)	医療環境 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,718,509	9,607,215	63,107	14,388,833	—	14,388,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,718,509	9,607,215	63,107	14,388,833	(—)	14,388,833
営業費用	6,704,307	7,396,163	708,719	14,809,189	1,365,041	16,174,231
営業利益又は営業損失(△)	△1,985,797	2,211,052	△645,611	△420,356	(1,365,041)	△1,785,397

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療環境関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,365,041千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 663円53銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 112円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 812円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 807円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 220円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 224円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 219円74銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 216円70銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 812円75銭	1株当たり純資産額 807円43銭	1株当たり中間純利益金額 220円27銭	1株当たり当期純利益金額 224円15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 219円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 216円70銭	<p>1株当たり純資産額 560円26銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 62円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 632円96銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 128円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 807円43銭</p> <p>1株あたり当期純利益金額 224円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 216円70銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 812円75銭	1株当たり純資産額 807円43銭									
1株当たり中間純利益金額 220円27銭	1株当たり当期純利益金額 224円15銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 219円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 216円70銭									

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,848,931	2,165,462	4,423,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	3,848,931	2,165,462	4,423,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,277	34,584	34,432
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。</p> <p>平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。</p> <p>平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) 平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株 これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及び (8)ストックオプション 制度の内容」に記載 のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,320,487		4,387,676		5,900,839	
2 受取手形	※3	538,139		1,631,041		816,630	
3 売掛金		3,045,913		4,708,752		1,881,947	
4 たな卸資産		15,932,251		12,993,007		16,495,484	
5 その他	※5	3,770,292		2,569,046		2,545,234	
6 貸倒引当金		△358,327		△391,091		△384,096	
流動資産合計		27,248,756	64.9	25,898,432	67.2	27,256,040	69.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,969,539		2,825,986		2,868,608	
(2) 工具器具備品		2,637,470		2,478,877		2,400,407	
(3) 土地		3,296,268		2,433,491		2,477,588	
(4) その他		441,991		373,440		393,339	
有形固定資産合計		9,345,270	22.2	8,111,795	21.1	8,139,944	20.8
2 無形固定資産		127,030	0.3	475,606	1.2	233,022	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,258,186		1,827,664		2,569,906	
(2) 関係会社 長期貸付金		559,000		1,709,000		589,000	
(3) その他		668,334		774,005		652,855	
(4) 貸倒引当金		△202,900		△280,400		△281,107	
投資その他の 資産合計		5,282,621	12.6	4,030,270	10.5	3,530,654	9.0
固定資産合計		14,754,922	35.1	12,617,672	32.8	11,903,622	30.4
資産合計		42,003,679	100.0	38,516,105	100.0	39,159,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,352,533		4,488,584		4,416,630	
2 買掛金		1,160,692		799,450		438,816	
3 短期借入金	※6	1,500,000		600,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金		292,600		247,150		372,600	
5 賞与引当金		89,590		113,302		110,753	
6 役員賞与引当金		1,500		1,500		3,000	
7 その他	※5	1,237,732		1,626,200		638,630	
流動負債合計		7,634,648	18.2	7,876,187	20.5	5,980,430	15.3
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2 長期借入金		247,150		—		41,850	
3 受入保証金		1,461,077		1,337,638		1,411,757	
4 その他		483,669		564,512		560,758	
固定負債合計		12,191,896	29.0	11,902,150	30.9	12,014,365	30.7
負債合計		19,826,545	47.2	19,778,337	51.4	17,994,796	46.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,967,239	14.2	5,967,239	15.5	5,967,239	15.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,938,756		7,938,756		7,938,756	
(2) その他資本剰余金		578,207		578,208		578,208	
資本剰余金合計		8,516,964	20.3	8,516,965	22.1	8,516,965	21.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		278,245		278,245		278,245	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,092		4,465		4,465	
別途積立金		10,000,000		5,500,000		10,000,000	
繰越利益剰余金		△2,009,768		△767,645		△2,853,972	
利益剰余金合計		8,274,568	19.7	5,015,065	13.0	7,428,738	19.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
4 自己株式			△280,735	△0.7		△281,372	△0.7		△281,060	△0.7
株主資本合計			22,478,037	53.5		19,217,897	49.9		21,631,882	55.2
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			△300,904	△0.7		△480,130	△1.3		△467,016	△1.2
評価・換算差額等 合計			△300,904	△0.7		△480,130	△1.3		△467,016	△1.2
純資産合計			22,177,133	52.8		18,737,767	48.6		21,164,866	54.0
負債・純資産合計			42,003,679	100.0		38,516,105	100.0		39,159,662	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,005,096	100.0	10,653,514	100.0	13,470,016	100.0
II 売上原価	※ 1	4,022,099	57.4	7,964,228	74.8	8,021,479	59.6
売上総利益		2,982,996	42.6	2,689,285	25.2	5,448,537	40.4
III 販売費及び一般管理費		3,408,750	48.7	3,756,356	35.2	6,909,522	51.2
営業損失		425,753	△6.1	1,067,070	△10.0	1,460,985	△10.8
IV 営業外収益	※ 2	335,687	4.8	126,745	1.2	546,577	4.0
V 営業外費用	※ 3	244,255	3.5	59,405	0.6	375,398	2.8
経常損失		334,320	△4.8	999,729	△9.4	1,289,805	△9.6
VI 特別利益	※ 4	18,259	0.3	84,255	0.8	1,436,173	10.7
VII 特別損失	※5、 6	3,137,430	44.8	1,139,698	10.7	4,067,856	30.2
税引前中間 (当期)純損失		3,453,491	△49.3	2,055,172	△19.3	3,921,488	△29.1
法人税、住民税 及び事業税	※ 7	7,907	0.1	12,651	0.1	39,887	0.3
中間(当期)純損失		3,461,399	△49.4	2,067,823	△19.4	3,961,376	△29.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	239,865	8,178,622	278,245	5,500,000	8,512	7,273,575	13,060,333
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△1,027,365	△1,027,365
その他利益剰余金の積立						4,500,000		△4,500,000	—
その他利益剰余金の取崩							△2,420	2,420	—
中間純利益								△3,461,399	△3,461,399
役員賞与の支給								△297,000	△297,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			338,341	338,341					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	338,341	338,341	—	4,500,000	△2,420	△9,283,344	△4,785,764
平成18年6月30日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,207	8,516,964	278,245	10,000,000	6,092	△2,009,768	8,274,568

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△440,999	26,765,196	△2,155	26,763,040
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△1,027,365		△1,027,365
その他利益剰余金の積立		—		—
その他利益剰余金の取崩		—		—
中間純利益		△3,461,399		△3,461,399
役員賞与の支給		△297,000		△297,000
自己株式の取得	△1,741	△1,741		△1,741
自己株式の処分	162,005	500,347		500,347
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△298,748	△298,748
中間会計期間中の変動額合計(千円)	160,264	△4,287,158	△298,748	△4,585,906
平成18年6月30日残高(千円)	△280,735	22,478,037	△300,904	22,177,133

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	10,000,000	4,465	△2,853,972	7,428,738
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△345,848	△345,848
その他利益剰余金の取崩						△4,500,000		4,500,000	—
中間純利益								△2,067,823	△2,067,823
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△4,500,000	—	2,086,327	△2,413,672
平成19年6月30日残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	5,500,000	4,465	△767,645	5,015,065

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	△281,060	21,631,882	△467,016	21,164,866
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△345,848		△345,848
その他利益剰余金の取崩		—		—
中間純利益		△2,067,823		△2,067,823
自己株式の取得	△312	△312		△312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△13,113	△13,113
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△312	△2,413,984	△13,113	△2,427,098
平成19年6月30日残高(千円)	△281,372	19,217,897	△480,130	18,737,767

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	239,865	8,178,622	278,245	8,512	5,500,000	7,273,575	13,060,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,373,218	△1,373,218
その他利益剰余金の積立							4,500,000	△4,500,000	—
その他利益剰余金の取崩						△4,046		4,046	—
当期純利益								△3,961,376	△3,961,376
役員賞与の支給								△297,000	△297,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			338,343	338,343					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	338,343	338,343	—	△4,046	4,500,000	△10,127,548	△5,631,595
平成18年12月31日 残高(千円)	5,967,239	7,938,756	578,208	8,516,965	278,245	4,465	10,000,000	△2,853,972	7,428,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△440,999	26,765,196	△2,155	26,763,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,373,218		△1,373,218
その他利益剰余金の積立		—		—
その他利益剰余金の取崩		—		—
当期純利益		△3,961,376		△3,961,376
役員賞与の支給		△297,000		△297,000
自己株式の取得	△2,104	△2,104		△2,104
自己株式の処分	162,043	500,386		500,386
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△464,860	△464,860
事業年度中の変動額合計(千円)	159,938	△5,133,313	△464,860	△5,598,174
平成18年12月31日残高(千円)	△281,060	21,631,882	△467,016	21,164,866

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2～50年 工具器具備品：2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備除く) 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。 リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。 建物(建物附属設備除く)及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2～50年 工具器具備品：2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物：2～50年 工具器具備品：2～20年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段…同左 (ロ)ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段…同左 (ロ)ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより当中間会計期間の税引前中間純損失は859,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより当事業年度の税引前当期純損失は859,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当中間会計期間より適用されることによるものであります。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,177,133千円であります。</p>	————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当事業年度より適用されることによるものであります。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は21,164,866千円であります。</p>
————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれる「投資有価証券」は138,178千円であります。</p>	————

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,794,922千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 50,000千円 計 50,000千円 (ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。</p> <p>※3 ———</p> <p>4 偶発債務 オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間会計期間末残高は31,249千円であります。</p> <p>※5 消費税等の扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>※6 コミットメントライン(特定融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸付極度額 6,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 4,500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,912,332千円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間末日が休日のため次の通り中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 147,266千円 支払手形 528,355千円</p> <p>4 偶発債務 オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当中間会計期間末残高は5,669千円であります。</p> <p>※5 消費税等の扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>※6 コミットメントライン(特定融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸付極度額 3,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,574,442千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 50,000千円 計 50,000千円 (ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 206,119千円 支払手形 606,939千円</p> <p>4 偶発債務 オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当事業年度末残高は9,042千円であります。</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 コミットメントライン(特定融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸付極度額 6,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 6,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																
<p>※1</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td><td style="text-align: right;">55,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">37,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報料収入</td><td style="text-align: right;">77,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">生命保険金収入</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">10,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208,112千円</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,774,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">859,099千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td style="text-align: right;">146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td style="text-align: right;">30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の</p>	受取利息	14,075千円	有価証券利息	55,721千円	受取配当金	6,695千円	受取賃貸料	37,414千円	情報料収入	77,422千円	生命保険金収入	100,000千円	支払利息	10,937千円	貸倒引当金繰入額	208,112千円	棚卸資産評価損	1,774,038千円	減損損失	859,099千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099	<p>※1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が247,931千円含まれております。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">12,187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td><td style="text-align: right;">24,032千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">31,070千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報料収入</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">15,623千円</td></tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,044,350千円</td></tr> </table> <p>※6</p>	受取利息	12,187千円	有価証券利息	24,032千円	受取配当金	13,286千円	受取賃貸料	31,070千円	情報料収入	28,500千円	支払利息	15,623千円	棚卸資産評価損	1,044,350千円	<p>※1</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">25,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td><td style="text-align: right;">130,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">46,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">72,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報料収入</td><td style="text-align: right;">108,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">生命保険金収入</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">26,548千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320,275千円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地等売却益</td><td style="text-align: right;">1,391,987千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,166,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">859,099千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療環境事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 3件</td> <td style="text-align: right;">146,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">386,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 2件 他1件</td> <td style="text-align: right;">30,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福利厚生施設等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">京都市 他2件</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,733</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">859,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分単位にグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産、福利厚生施設等については個別に取り扱っております。医療環境事業については、営業活動から生ずる損益が過去2期継続してマイナスとなっているため、また、遊休資産、福利厚生施設等については著しい地価の</p>	受取利息	25,499千円	有価証券利息	130,866千円	受取配当金	46,918千円	受取賃貸料	72,759千円	情報料収入	108,762千円	生命保険金収入	100,000千円	支払利息	26,548千円	貸倒引当金繰入額	320,275千円	土地等売却益	1,391,987千円	棚卸資産評価損	2,166,683千円	減損損失	859,099千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145	土地	386,796	遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916	土地	106,750	福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757	土地	33,733	借地権	150,000	合計			859,099
受取利息	14,075千円																																																																																																																	
有価証券利息	55,721千円																																																																																																																	
受取配当金	6,695千円																																																																																																																	
受取賃貸料	37,414千円																																																																																																																	
情報料収入	77,422千円																																																																																																																	
生命保険金収入	100,000千円																																																																																																																	
支払利息	10,937千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	208,112千円																																																																																																																	
棚卸資産評価損	1,774,038千円																																																																																																																	
減損損失	859,099千円																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																															
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																																																																																																															
	土地		386,796																																																																																																															
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																																																																																																															
	土地		106,750																																																																																																															
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																																																																																																															
	土地		33,733																																																																																																															
	借地権		150,000																																																																																																															
合計			859,099																																																																																																															
受取利息	12,187千円																																																																																																																	
有価証券利息	24,032千円																																																																																																																	
受取配当金	13,286千円																																																																																																																	
受取賃貸料	31,070千円																																																																																																																	
情報料収入	28,500千円																																																																																																																	
支払利息	15,623千円																																																																																																																	
棚卸資産評価損	1,044,350千円																																																																																																																	
受取利息	25,499千円																																																																																																																	
有価証券利息	130,866千円																																																																																																																	
受取配当金	46,918千円																																																																																																																	
受取賃貸料	72,759千円																																																																																																																	
情報料収入	108,762千円																																																																																																																	
生命保険金収入	100,000千円																																																																																																																	
支払利息	26,548千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	320,275千円																																																																																																																	
土地等売却益	1,391,987千円																																																																																																																	
棚卸資産評価損	2,166,683千円																																																																																																																	
減損損失	859,099千円																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																															
医療環境事業	建物	大阪市 3件	146,145																																																																																																															
	土地		386,796																																																																																																															
遊休資産	建物	大阪市 2件 他1件	30,916																																																																																																															
	土地		106,750																																																																																																															
福利厚生施設等	建物	京都市 他2件	4,757																																																																																																															
	土地		33,733																																																																																																															
	借地権		150,000																																																																																																															
合計			859,099																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>下落等があるため減損損失の計上を行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。</p> <p>※7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>671,833千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,037千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	671,833千円	無形固定資産	26,037千円	<p>※7 同左</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>540,447千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,682千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	540,447千円	無形固定資産	44,682千円	<p>下落等があるため減損損失の計上を行なっております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額、路線価等に基づいて算定しております。</p> <p>※7 ———</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,413,712千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,516千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,413,712千円	無形固定資産	50,516千円
有形固定資産	671,833千円													
無形固定資産	26,037千円													
有形固定資産	540,447千円													
無形固定資産	44,682千円													
有形固定資産	1,413,712千円													
無形固定資産	50,516千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	465,204	466,161	340,800	590,565

(注) 普通株式の自己株式の増加466,161株の内、465,204株は株式分割による増加、957株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,800株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、100株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	591,025	534	—	591,559

(注) 普通株式の自己株式の増加534株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	465,204	466,701	340,880	591,025

(注) 普通株式の自己株式の増加466,701株の内、465,204株は株式分割による増加、1,497株は単元未満株式の買取による増加であります。また、減少340,880株の内、340,700株はプリペイドカード関連事業に関して業務提携をしております日本金銭機械株式会社に対して関係強化のため譲渡したものであり、180株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 641円23銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 100円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 785円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 772円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 192円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 189円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 192円12銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 183円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 785円04銭	1株当たり純資産額 772円83銭	1株当たり中間純利益金額 192円58銭	1株当たり当期純利益金額 189円72銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 192円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 183円42銭	<p>1株当たり純資産額 541円80銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 59円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 611円97銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 115円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当社は平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 772円83銭</p> <p>1株あたり当期純利益金額 189円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 183円42銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 785円04銭	1株当たり純資産額 772円83銭									
1株当たり中間純利益金額 192円58銭	1株当たり当期純利益金額 189円72銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 192円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 183円42銭									

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,461,399	2,067,823	3,961,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 損失(千円)	3,461,399	2,067,823	3,961,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,277	34,584	34,432
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。</p> <p>平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。</p> <p>平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株</p>	<p>平成11年9月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 27,000株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (新株予約権方式) 普通株式 880株</p> <p>2010年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債 (額面金額10,000,000 千円) 平成13年9月27日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,500株</p> <p>平成15年1月1日合併 により引き継いだスト ックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 2,200株 これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及び (8)ストックオプショ ン制度の内容」に記載 のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第51期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主
の異動)の規定に基づく臨時報告
書であります。 | 平成19年2月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

アビリティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

星島公認会計士事務所

公認会計士 星島 正義

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士星島正義の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

アビリティ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

アビリット株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三
業務執行社員

星島公認会計士事務所

公認会計士 星島 正義

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アビリット株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士星島正義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

アビリット株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アビリット株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。